

《内閣府 男女共同参画局から》

- 「男女共同参画社会に関する世論調査」を公表しました
- 基本問題・影響調査専門調査会「「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画等の課題に係る議論の取りまとめ」を公表しました
- 女性の参画状況等に関する4調査結果を公表しました
- 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）レポート2012～人も社会も意識を変えて。さらに進める働き方改革～」を公表しました
- 第1回「カエルの星」を認定しました
- 「女性の活躍状況の資本市場における「見える化」に関する検討会」報告を公表しました
- 男女共同参画会議 監視専門調査会「第3次男女共同参画基本計画の実施状況についての意見（「防災・復興における男女共同参画の推進」関係）」を公表しました
- 内閣府・男女共同参画推進連携会議・日本助産師会 主催シンポジウム「被災県の女性のための癒しと自立」を開催します(12月22日)

《お知らせ》

- 企業参加の子育て支援事業全国会議を開催します(2月1日)

《内閣府 男女共同参画局から》

- 「男女共同参画社会に関する世論調査」を公表しました
 - ・男女共同参画社会に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とするため、世論調査を実施し、公表いたしました。
 - ・調査項目は、「男女共同参画社会に関する意識について」、「家庭生活等に関する意識について」、「メディアにおける性・暴力表現に関する意識について」、「男女共同参画社会に関する行政への要望について」です。
 - ・詳細については、政府広報室のホームページをご覧ください。
<http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-danjo/1.html>
- 基本問題・影響調査専門調査会「「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画等の課題に係る議論の取りまとめ」の公表
 - ・本年6月に女性の活躍による経済活性化を推進する関係閣僚会議が取りまとめた行動計画を受けて、行政、雇用、補助金、公共調達分野のポジティブ・アクションに係る課題について、基本問題・影響調査専門調査会で主に法制的な観点から調査検討を行い、この度、一定の整理を行い、公表いたしました。
 - ・内容については、内閣府男女共同参画局HPをご覧ください。
http://www.gender.go.jp/danjo-kaigi/kihon/kihon_eikyou/jyosei_koudou.html
- 女性の参画状況等に関する4調査結果を公表しました
 - ・平成24年度の「女性の政策・方針決定参画状況調べ」、「国の審議会等における女性委員の参画状況調べ」、「独立行政法人等女性参画状況調査」、「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」を公表いたしました。
 - ・第3次男女共同参画基本計画における、政策・方針決定過程への女性の参画拡大についての成果目標に係る項目は、26項目中18項目が改善しました。
 - ・詳細な調査結果は、内閣府男女共同参画局HPをご覧ください（
<http://www.gender.go.jp/research/index.html>）。

また、上記調査を踏まえ、女性の参画状況の「見える化」として、「都道府県別全国女性の参画マップ」や「各府省における男女共同参画推進状況」（上位5位までランキング形式）を更新いたしましたので、ご覧ください

(http://www.gender.go.jp/main_contents/category/mieruka/index.html)。

●「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）レポート2012～人も社会も意識を変えて。さらに進める働き方改革～」を公表しました

・仕事と生活の調和の実現の進捗状況を点検・評価し、更なる取組推進を目的として、労使・地方公共団体・有識者で構成する「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」と「仕事と生活の調和関係省庁連携推進会議」が平成21年より毎年作成・公表しています。

・2012年版の特徴は以下のとおりです。

「仕事と生活の調和推進のための行動指針」では、仕事と生活の調和した社会の実現に向けて社会全体として達成することを目指す14の数値目標を設定しており、今回7項目について改善が見られた。

ワーク・ライフ・バランスにおける新たな課題としては、「仕事と介護の両立」、「東日本大震災以後の企業における働き方の見直しの取組」を取り上げている。

・内容については、内閣府男女共同参画局HPをご覧ください。

<http://www.cao.go.jp/wlb/government/top/hyouka/report-12/index.html>

●第1回「カエルの星」を認定しました

・仕事と生活の調和を実現するためには、企業トップ層が率先して取り組むことが重要であるが、企業や団体内の部・課・班・チームなどの単位で日々の仕事を見直し、業務の効率化を進めることが重要であることから、今般、チーム単位での働き方を変えて成果をあげた取組を広く公募し、好事例を「カエルの星」として、大臣により6チームを認定し、12月11日に総理官邸大ホールで認定書授与式を行い、認定書を交付するとともに記念品を贈呈しました。

・認定チーム一覧（五十音順）

- 1 アストラゼネカ株式会社メディカル本部
- 2 医療法人永和会下永病院薬局及び法人専務理事ケビンと薬局の愉快的仲間たち
- 3 お茶の水女子大学リーダーシップ養成教育研究センター
- 4 有限会社COCO-LO訪問看護
- 5 第一生命保険株式会社団体保障事業部団体保険課BG担当
- 6 福井県済生会病院看護部

・内容については、内閣府男女共同参画局HPをご覧ください。

http://www.cao.go.jp/wlb/change_jpn/kcert/kcert01.html

●「女性の活躍状況の資本市場における「見える化」に関する検討会」報告を公表しました

本検討会は「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画～働く「なでしこ」大作戦～（平成24年6月策定）で「企業の女性活躍に関する指標等公表に係る資本市場における企業の取組を促す方策」について2012年中に総合的な検討を行うとされたことを踏まえ、本年9月～12月の計4回にわたり開催されたものです。

報告では、証券取引所が作成を求める「コーポレートガバナンスに関する報告書」で企業の役員への女性登用状況の開示が促されるよう、記載要領に記載例を明示するよう要請することなどが盛り込まれました。

詳細については、下記をご覧ください。

女性の活躍状況の資本市場における「見える化」に関する検討会

<http://www.gender.go.jp/mieruka/index.html>

●男女共同参画会議 監視専門調査会「第3次男女共同参画基本計画の実施状況についての意見（「防災・復興における男女共同参画の推進」関係）」を公表しました

監視専門調査会は、本年9月以降、防災・復興における男女共同参画の推進について、関係府省・有識者のヒアリング、被災地（仙台市）での現地開催及び視察等を行いつつ、関係府省による施策の進捗状況を監視を行ってきました。

今般専門調査会の意見を取りまとめ、これを公表しました。

詳細については、下記をご覧ください。

男女共同参画会議 監視専門調査会

http://www.gender.go.jp/danjo-kaigi/kansi_senmon/index.html

●内閣府・男女共同参画推進連携会議・日本助産師会 主催シンポジウム「被災地の女性のための癒しと自立」を開催します(12月22日)

宮城県仙台市での開催シンポジウムです。生活の視点を持ち、地域にも熟知する被災地の女性が、癒しを得て自立に向かうことは、復興への大きな活力となります。被災後の女性たちに起こっている課題を的確にとらえ、具体的に支援する方策について、その取組事例を通して考えます。

日時：12月22日（土）13:00～16:30

会場：仙台サンプラザ ローズ（宮城県仙台市）

費用：無料

内容：

(1) 基調講演「防災・災害復興に男女共同参画の視点を」

・宗片 恵美子氏（NPO法人イコールネット仙台代表理事）

(2) パネルディスカッション

パネリスト：

・西里 真澄氏（岩手看護短期大学助教）

・近藤 和子氏（岩手県大船渡市社会福祉協議会）

・伊藤 朋子氏（とも子助産院院長）

・水沼 文子氏（宮城県石巻市健康部健康推進課技術主幹）

・石田 登喜子氏（一般社団法人福島県助産師会会長）

・菅野 誓子氏（福島県伊達市健康推進課母子保健係長）

コーディネーター：

・高田 昌代氏（神戸市看護大学教授）

申込：下記サイトのフォームからお申込ください。

<http://www.midwife.or.jp/hisaichi.html>

お問合せ：受付事務局（エクスカリバー株式会社）TEL：03-6215-8506

《お知らせ》

●企業参加の子育て支援事業全国会議を開催します(2月1日)

日時 2013年2月1日（金）10:00～16:30

会場 イイノカンファレンスセンター（東京都千代田区）

主催 内閣府

対象 地方自治体、企業の担当者、NPO関係者、および関心のある方（分科会：各定員45名、全国会議：定員230名）

内容 地方自治体では、企業やNPO等との連携による各種の子育て支援の取組が進められています。そのさらなる推進と、社会全体で子育て家庭を支援する機運の醸成を図るための全国会議です。

午前中は、地方自治体、企業、NPO関係者を対象とした分科会、午後からは林文子横浜市長による基調講演や渥美由喜氏（株式会社東レ経営研究所研究部長）による先進事例紹介のほか、午前の分科会をふまえたパネルディスカッション等を開催します。

参加費 無料（事前申込制・先着順）

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/11premium/zenkokukaigi/h24/index.html>

●内閣府 男女共同参画局のホームページは、男女共同参画に関する総合的な情報提供サイトです。男女共同参画社会基本法、男女共同参画基本計画、各種会議、女性のチャレンジ、女性に対する暴力、少子化と男女共同参画等の取組に関する情報を提供しています。

<http://www.gender.go.jp>

●男女共同参画情報メールについて

男女共同参画情報メールは、隔週金曜日に配信することとしています。

本年は今号が最終号となります。本年も情報メールをご覧いただきどうも有り難うございました。

次号は平成25年1月11日(金)に配信する予定です。

皆さま良いお年をお迎えください。

=====

●このメールは送信専用メールアドレスから配信されております。
このままご返信いただいてもお答えできませんのでご了承ください。

☐ 配信中止・配信先変更は、こちらから
<http://www.gender.go.jp/magazine/index.html>

☐ バックナンバーはこちらから
<http://www.gender.go.jp/magazine/backnumber.html>

☐ この情報メールへのご意見・ご要望はこちらから
<https://form.cao.go.jp/gender/opinion-0001.html>

☐ 内閣府 男女共同参画局ホームページはこちらから
<http://www.gender.go.jp/>

※URLをクリックしてページが表示されない場合はURLをコピーして、ブラウザにURLを貼り付けてアクセスしてください。

編集・発行：内閣府 男女共同参画局

〒100-8914
東京都千代田区永田町 1－6－1
電話番号 03-5253-2111（代表）

COPYRIGHT(C)2009 Cabinet Office, Government of Japan.
ALL RIGHTS RESERVED.
本メールの無断転載を禁止します。